

様式第18 (第24条)

*整理番号	
*受理年月日	年 月 日

電気工事業開始届出書

年 月 日

中部近畿産業保安監督部長 殿

住 所
氏名又は名称
法人にあつては
代表者の氏名

電気工事業を開始しましたので、電気工事業の業務の適正化に関する法律第34条第4項の規定により、次のとおり届け出ます。

1. 建設業法第3条第1項の規定による許可を受けた年月日及び許可番号

年 月 日 許可 (ー) 第 号

2. 電気工事業を開始した年月日

年 月 日

3. 営業所等

営業所の名称	所在の場所	電気工事の種類	主任電気工事士等の氏名	電気工事士免状の種類及び交付番号

(備考) 1 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

2 *印の項は、記載しないこと。

3 電気工事の種類欄には、「一般用電気工作物等」又は「自家用電気工作物」を記載すること。

4 主任電気工事士等の氏名欄には、その者が法第19条第2項に該当する場合にあつては*印を付すること。

5 自家用電気工作物に係る電気工事のみを行っている営業所については、主任電気工事士等の氏名欄及び電気工事士免状の種類及び交付番号欄には記載することを要しない。

6 氏名を記載し、押印することに代えて、署名することができる。この場合において、署名は必ず本人が自署するものとする。

ご連絡先担当者氏名		電話番号	
-----------	--	------	--

【別紙】

営業所の名称	所在の場所	電気工事の種類	主任電気工事士 等の氏名	電気工事士免状の 種類及び交付番号

誓約書

年 月 日

中部近畿産業保安監督部長 殿

住 所
名 称
代表者の氏名□

下記の営業所に置く主任電気工事士は、電気工事業の業務の適正化に関する法律第6条第1項第1号から第4号までに該当しない者であることを誓約いたします。

記

営業所の名称	主任電気工事士の氏名	電気工事士免状の種類及び交付番号

雇 用 証 明 書

年 月 日

中部近畿産業保安監督部長 殿

住 所
名 称
代表者の氏名

下記の者は、当社の従業員（役員）であることを証明いたします。

記

主任電気工事士の氏名	
住 所	
生 年 月 日 ・ 年 齡	(才)
雇 用 年 月 日	

(様式例1)

主任電気工事士等実務経験証明書

(1) 登録申請者本人

下記1の電気工事士は、(2) 登録申請者の役員 であり、下記2のとおり、電気工事に従事して

(3) 登録申請者の従業員

いることに相違ありません。

年 月 日

中部近畿産業保安監督部長 殿

住 所
登録申請者 氏名又は名称
法人にあつては
代表者の氏名

記

1 電 気 工 事 士	電気工事士の氏名	
	生年月日・年齢	年 月 日・年齢 才
	現住所	〒 ー
	電気工事士免状の交付年月日	年 月 日
	免状交付番号	知事第 号
2 電気工事士が登録申請者の行う電気工事に従事した職歴		
所 属 名	期 間	業 務 の 内 容
	年 月 日～ 年 月 日	

(記載注意)

- この様式の大きさは、日本産業規格A4とすること。
 - この証明書は、被証明者1人につき作成すること。
 - (1)登録申請者本人、(2)登録申請者の役員、(3)登録申請者の従業員については、該当するものを○で囲むこと。
 - 所属名は、○○営業所○○担当というように具体的に記入すること。
 - 業務の内容は、○○施設の屋内配線工事の施工業務等を具体的に記入すること。
- なお、主任電気工事士の職歴のある者については、その旨を明記すること。

(様式例2)

主任電気工事士等実務経験証明書

下記1の電気工事士は、下記2のとおり、電気工事に従事していることに相違ありません。

年 月 日

中部近畿産業保安監督部長 殿

住 所
証明者 氏名又は名称
法人にあっては
代表者の氏名

記

1 電 気 工 事 士	電気工事士の氏名		
	生年月日・年齢	年 月 日	・年齢 才
	現住所	〒 ー	
	電気工事士免状の交付年月日	年 月 日	
	免状交付番号	知事第	号
2 電気工事に従事した職歴			
所 属 名		期 間	業 務 の 内 容
		年 月 日～ 年 月 日	
		年 月 日～ 年 月 日	
3 証明者の事業内容			

(記載注意)

- この様式の大きさは、日本産業規格A4とすること。
 - 所属名は、〇〇営業所〇〇担当というように具体的に記入すること。
 - 業務の内容は、〇〇施設の屋内配線工事の施工業務等を具体的に記入すること。
- なお、主任電気工事士の職歴のある者については、その旨を明記すること。

備付器具明細書

営業所名： _____

器具名	製造事業者名	型式製造番号	製造年	台数
絶縁抵抗計				台
接地抵抗計				台
抵抗及び交流電圧を測定できる回路計				台
低圧検電器				台
高圧検電器				台
継電器試験装置				台
絶縁耐力試験装置				台

注：営業所ごとに作成すること。

継電器試験装置及び絶縁耐力試験装置を他の者等から借り受ける場合

(記載例)

電気器具使用に関する取決書

○年○月○日をもって○○○○株○○営業所備付けである下記の電気器具は、○○○○株△△営業所より使用申込みのあった場合、必要に応じて随時貸与するものと取決めする。

但し、○○営業所と△△営業所が下記の電気器具使用について競合する場合は、そのときに両者間で調整することとする。

記

1. 貸与物件 (1) 継電器試験装置
(2) 絶縁耐力試験装置

○年○月○日

○○○○株式会社 代表取締役 ○ ○ ○ ○ 印

○○○○株式会社 ○○営業所所長 ○ ○ ○ ○ 印

○○○○株式会社 △△営業所所長 △ △ △ △ 印

提出書類等【みなし登録電気工事業者届出】

●提出書類等（白丸を黒く塗りつぶしながら提出書類をご準備下さい。）

- 様式第18（電気工事業開始届出書） ※注釈1
- 誓約書（主任電気工事士） ※注釈2
- 雇用証明書
- 主任電気工事士等の実務経験を証する書面 ※注釈3
- 備付器具調書（借り受ける場合は取決書も） ※注釈4
- 建設業の許可通知の写し
- 営業所の案内図

※注釈1 様式第18（電気工事業開始届出書）について

- ・「3. 営業所等」欄にすべて記載できない場合は、別紙で提出のこと。

※注釈2 誓約書

- ・申請者自身が電気工事士であって主任電気工事士にかわって営業所で業務を行う場合は不要
- ・誓約書、雇用証明書、主任電気工事士等の実務経験を証する書面については、主任電気工事士等のそれぞれについて一通ずつ作成して添付すること。

※注釈3 主任電気工事士等の実務経験を証する書面について

- ・主任電気工事士が第1種電気工事士である場合
→電気工事士免状の写し
- ・主任電気工事士が第2種電気工事士である場合
→電気工事士免状の写し及び以下①②のうちいずれか

①主任電気工事士実務経験証明書

- ・主任電気工事士が登録申請者本人、登録申請者の役員、登録申請者の使用人である場合…様式1
- ・申請者以外が証明する場合…様式2

②各都道府県電気工事業組合その他の電気工事業に係る法人格を有する団体が発行する実務経験を証する書面

※注釈4 備付器具調書

- ・低圧検電器、高圧検電器、継電器試験装置、絶縁耐力試験装置については自家用電気工事を行う場合に必要。（一般用電気工作物等に係る電気工事のみ行う業者についてはこれらの器具は備付不要）
- ・継電器試験装置、絶縁耐力試験装置については、同業者や工業組合等との賃貸契約又は他の営業所からの持ってくる事ができる等、必要なときに準備できることを証する書類（取決書）を用いて備え付けられているものと判断することができる。